

2022
中間ディスクロージャー誌
2022.4.1-2022.9.30

The Norinchukin Trust & Banking Co.,Ltd.



会社概要

名 称 農中信託銀行株式会社
英 文 名 称 The Norinchukin Trust & Banking Co.,Ltd.
設 立 年 月 日 1995 年 8 月 17 日
本 店 所 在 地 〒101-0054
東京都千代田区神田錦町二丁目 2 番地 1
代表電話番号 03-5281-1311
営 業 所 本店のみ
資 本 金 200 億円
株 主 農林中央金庫
(保有株式 400,000 株 保有割合 100%)
会計監査人の名称 EY 新日本有限責任監査法人
U R L <https://www.nochutb.co.jp>

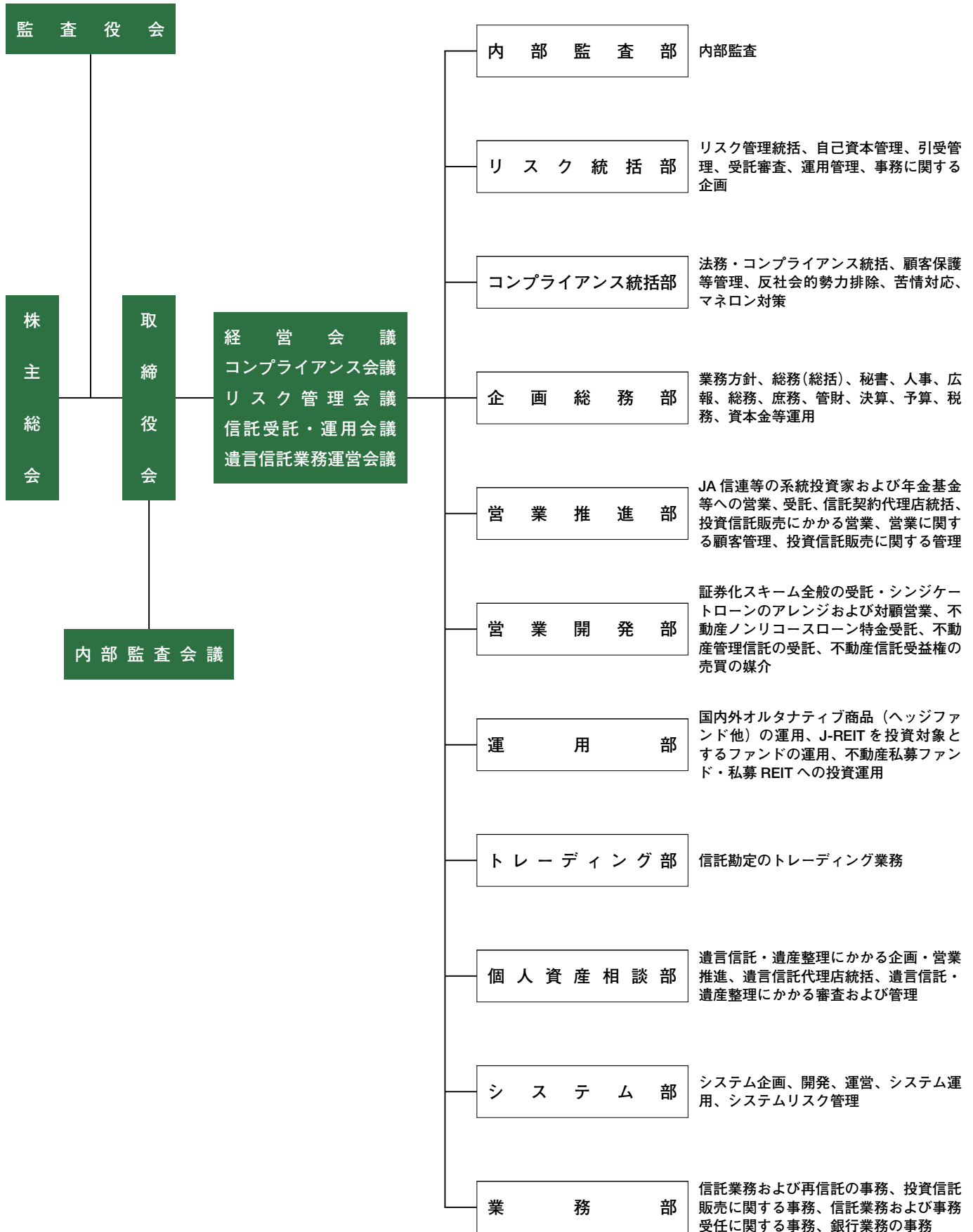
目 次

組織図	1	信託業務の状況	
業績ハイライト	2	信託財産残高表	9
業績の概要		金銭信託の信託期間別の元本残高	9
事業の概況	3	自己資本の充実の状況（単体・国内基準）	
対処すべき課題	3	自己資本比率等の状況	10 ～ 11
主要な経営指標の推移	3	信用リスクに関する事項	11 ～ 12
財務諸表		信用リスク削減手法に関する事項	13
中間貸借対照表	4	派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手の	
中間損益計算書	4	リスクに関する事項	13
中間株主資本等変動計算書	5	証券化エクスポージャーに関する事項	13
注記表	5 ～ 6	銀行勘定における出資等または株式等エクスポー	
財務諸表の適正性および作成に係る内部監査の有効		ジャーに関する事項	13
性についての確認	6	みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項	14
主要な業務の状況		金利リスクに関する事項	14
業務粗利益等	7	中小企業の経営の改善および地域の活性化のための	
資金運用・調達勘定の平均残高等	7	取組みの状況	15
受取利息・支払利息の増減	7	当社が契約している指定紛争解決機関	15
利益率	7	関連法人等の状況	16
営業経費の内訳	8	索引（法定開示項目一覧）	16 ～ 17
有価証券の状況			
有価証券の種類別残高	8		
有価証券の種類別・残存期間別残高	8		
有価証券の時価等情報	9		
金銭の信託の時価等情報	9		



組織図

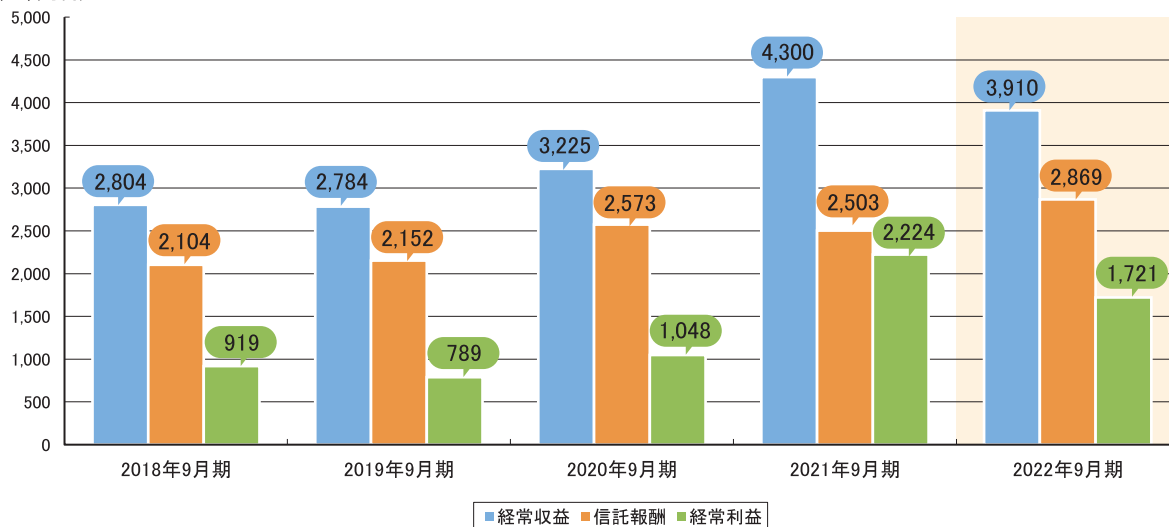
(2023 年 1 月 4 日現在)



業績ハイライト

経常収益(うち信託報酬)・経常利益

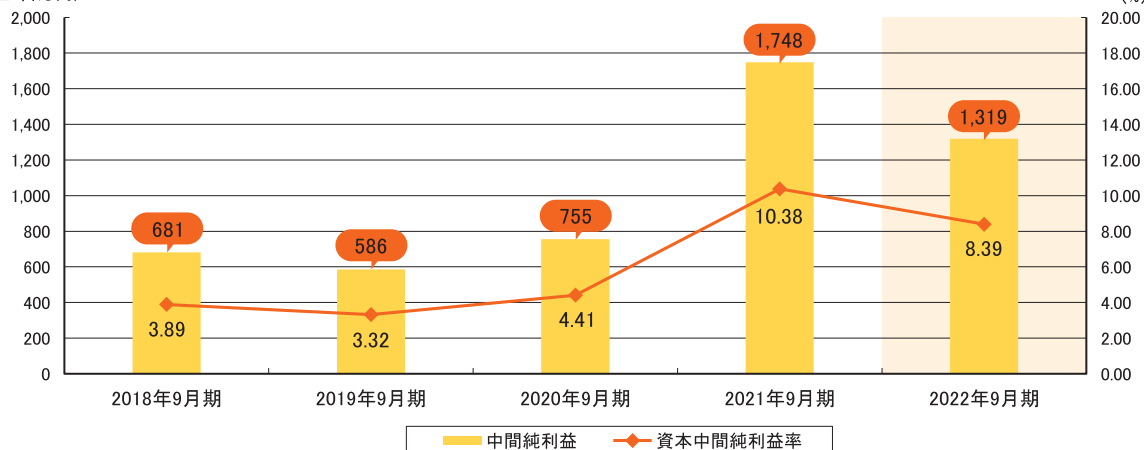
(単位:百万円)



中間純利益および資本中間純利益率

(単位:百万円)

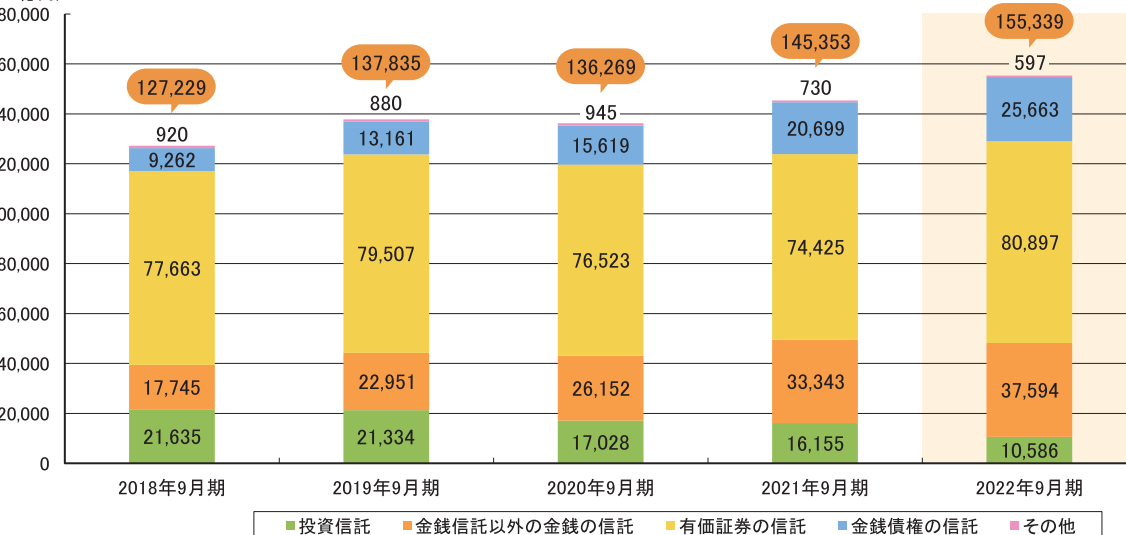
(%)



(注) 資本中間純利益率＝中間純利益／純資産勘定平均残高×100×365/183

信託財産

(単位:億円)



業績の概要

事業の概況

当中間期は、昨年度に続き新型コロナウイルス感染症に対する各種対応が求められたものの、経済活動との両立が図られた結果、物価高の影響を受けつつも国内経済は堅調に推移しました。一方で、世界経済においては、インフレ抑制に向けた各国中央銀行の利上げによる金融引締めの影響等により景気回復ペースは鈍化しつつあり、ウクライナ情勢の展開や新型コロナウイルス感染症の動向等を踏まえると、先行きの不透明性・不確実性は高い状況にあります。

このような業務環境の中、当社は「チャレンジと変革」をテーマとし、そのためのビジネス上の事業戦略として「農林中央金庫が機関投資家として長年培ってきたオルタナティブ分野の運用ノウハウ等を活用したお客さまのニーズに見合った各種商品の組成・提供」「シンジケートローンや不動産紹介ビジネスなどお客様のニーズに応えたソリューションの提供」「金庫・JAグループ一体となった遺言信託から派生する総合ビジネスの展開」の3点を掲げ、よりお客様の声に耳を傾けながら、更に付加価値・専門性の高い商品・サービスを提供出来るよう努めるとともに、適時適切なフォローを行うことを通じて受託者責任を果たしてまいりました。

また、これらの事業戦略に対応するため、信託財産の運

用を支える業務プロセスの改善・効率化やシステム改良に取り組むとともに、ガバナンス強化も行っていました。

こうした取組みの結果、当中間期の業容・業績は次のとおりとなりました。

信託財産につきましては、当中間期末残高は前期末比9,488億円増の15兆5,339億円となりました。このうち、有価証券の信託は同7,566億円増の8兆897億円、金銭信託以外の金銭の信託は同2,422億円増の3兆7,594億円、金銭債権の信託は同3,712億円増の2兆5,663億円、投資信託は同4,144億円減の1兆586億円となりました。

損益の状況につきましては、信託報酬は前年同期比366百万円増の2,869百万円、資金運用収益は同923百万円減の440百万円、役務取引等収益は同167百万円増の600百万円となり、経常収益は同389百万円減の3,910百万円となりました。一方、経常費用は同113百万円増の2,189百万円となり、経常利益は同503百万円減の1,721百万円、中間純利益は同428百万円減の1,319百万円となりました。

2022年9月末現在、遺言信託代理店については122のJA・信農連、信託契約代理店については、13の信農連が参加しています。

対処すべき課題

当社が信託銀行としての競争力を維持・強化し着実な成長を遂げるため、持続的な社会の実現への貢献を意識しつつ提供する商品の投資対象地域や対象資産の範囲を拡充することや、新型コロナウイルス感染症の影響等、環境変化に柔軟かつ機動的に対応することにより、お客様のニーズや利益に真に適う付加価値ある信託機能等を発揮すること、また相続・遺言関連業務については、農林中央金庫・JAシステムと連携することにより、組合員顧客との長期的な信頼関係維持を見据えた業務展開を進めていくことが必要である

と認識しております。

これらとともに、森林再生等を目的とした公益信託を通じて系統の社会貢献活動を支援してまいります。

さらに、信託銀行としての社会的責任と公共的使命を果たすべく、銀行法、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律、金融商品取引法等をはじめとする関連諸法令や顧客本位の業務運営などの社会規範を的確に踏まえたコンプライアンス態勢、内部統制、内部管理態勢の一層の高度化を図ってまいります。

主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	3,225	4,300	3,910	6,156	7,667
経常利益	1,048	2,224	1,721	1,806	3,403
中間(当期)純利益	755	1,748	1,319	1,275	2,336
資本金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
(発行済株式総数)	400千株	400千株	400千株	400千株	400千株
純資産額	34,100	35,103	30,166	34,629	35,687
総資産額	48,954	44,200	39,305	47,708	43,069
預金残高	—	—	—	—	—
貸出金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	23,305	20,319	16,800	23,319	18,811
単体自己資本比率(国内基準)	149.95%	205.19%	162.86%	139.16%	162.88%
配当性向	—	—	—	99.94%	292.55%
従業員数	150人	151人	153人	151人	152人
信託報酬	2,573	2,503	2,869	4,992	5,235
信託財産額	13,626,915	14,535,352	15,533,915	13,531,637	14,585,033
信託勘定貸出金残高	228,575	445,659	586,768	247,045	513,280
信託勘定有価証券残高	59,195	98,524	215,171	41,760	205,829
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—

(注) 剰余金処分として2021年3月期にあたっては1,275百万円、2022年3月期にあたっては6,836百万円の配当を行っております。

財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021 年 9 月期	2022 年 9 月期	科 目	2021 年 9 月期	2022 年 9 月期
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 預 け 金	19,238	17,430	信 託 勘 定 借	7,779	7,734
金 銭 の 信 託	1	1	そ の 他 負 債	668	740
有 価 証 券	20,319	16,800	未 払 法 人 税 等	292	386
そ の 他 資 産	2,478	2,823	そ の 他 の 負 債	376	353
そ の 他 の 資 産	2,478	2,823	賞 与 引 当 金	199	212
有 形 固 定 資 産	304	347	退 職 給 付 引 当 金	374	381
無 形 固 定 資 産	1,570	1,604	役員退職慰労引当金	74	70
繰 延 税 金 資 産	289	298	負 債 の 部 合 計	9,096	9,139
			(純 資 産 の 部)		
			資 本 金	20,000	20,000
			利 益 剰 余 金	15,104	10,175
			利 益 準 備 金	1,938	3,306
			その他利益剰余金	13,165	6,869
			繰越利益剰余金	13,165	6,869
			株 主 資 本 合 計	35,104	30,175
			その他有価証券評価差額金	0	△ 9
			評価・換算差額等合計	0	△ 9
			純 資 産 の 部 合 計	35,103	30,166
資 産 の 部 合 計	44,200	39,305	負債及び純資産の部合計	44,200	39,305

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2021 年 9 月期	2022 年 9 月期
経 常 収 益	4,300	3,910
信 託 報 酬	2,503	2,869
資 金 運 用 収 益	1,363	440
(うち有価証券利息配当金)	(1,358)	(435)
役 務 取 引 等 収 益	432	600
そ の 他 経 常 収 益	0	0
経 常 費 用	2,075	2,189
資 金 調 達 費 用	0	0
役 務 取 引 等 費 用	157	153
営 業 経 費 費 用	1,917	2,035
そ の 他 経 常 費 用	0	0
経 常 利 益	2,224	1,721
特 別 損 失	-	0
税 引 前 中 間 純 利 益	2,224	1,721
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	484	393
法 人 税 等 調 整 額	△ 8	7
法 人 税 等 合 計	476	401
中 間 純 利 益	1,748	1,319



中間株主資本等変動計算書

2022 年 9 月期

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
			繰越利益 剰余金					
当 期 首 残 高	20,000	1,938	13,753	15,692	35,692	△ 5	△ 5	35,687
当中間期変動額								
剰余金の配当		1,367	△ 8,204	△ 6,836	△ 6,836			△ 6,836
中 間 純 利 益			1,319	1,319	1,319			1,319
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）						△ 3	△ 3	△ 3
当中間期変動額合計		1,367	△ 6,884	△ 5,517	△ 5,517	△ 3	△ 3	△ 5,520
当中間期末残高	20,000	3,306	6,869	10,175	30,175	△ 9	△ 9	30,166

2021 年 9 月期

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
			繰越利益 剰余金					
当 期 首 残 高	20,000	1,683	12,947	14,630	34,630	△ 1	△ 1	34,629
当中間期変動額								
剰余金の配当		255	△ 1,530	△ 1,275	△ 1,275			△ 1,275
中 間 純 利 益			1,748	1,748	1,748			1,748
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）						0	0	0
当中間期変動額合計		255	218	473	473	0	0	474
当中間期末残高	20,000	1,938	13,165	15,104	35,104	0	0	35,103

(2022 年 9 月期)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、子会社・子法人等株式および関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産のうち、建物および2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法、その他は定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年
その他 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における要支給額に相当する額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員（執行役員を含む。以下同じ）への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. 収益の計上方法

当社は顧客より受託した信託財産を管理・運用する義務があります。信託報酬は、一定の期間にわたる履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 240 百万円
2. 日本銀行当座預金決済にかかる当座借越取引の担保として、有価証券 13,194 百万円を差し入れております。また、その他の資産には、保証金 234 百万円が含まれております。
3. 有形固定資産の減価償却累計額 273 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期 間増加株式数	当中間会計期 間減少株式数	当中間会計期 間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	400	－	－	400	
合 計	400	－	－	400	

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2022 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通 株式	6,836 百万円	17,092 円 39 銭	2022 年 3 月 31 日	2022 年 6 月 28 日

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2022 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（(注) 参照）。また、現金預け金、金銭の信託および信託勘定借は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
有価証券	15,378	15,378	－
その他有価証券	15,378	15,378	－
資 産 計	15,378	15,378	－

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
関連法人等株式 非上場株式（＊）	240
その他有価証券 非上場株式（＊）	1,182
合 計	1,422

(＊) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号 2020 年 3 月 31 日）第 5 項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：観察可能な時価の算定にかかるインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：観察可能な時価にかかるインプットのうち、レベル 1 のインプット以外の時価の算定にかかるインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：観察できない時価の算定にかかるインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品（2022 年 9 月 30 日現在）
(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
有価証券				
その他有価証券				
債券				
国債	3,091	－	－	3,091
地方債	－	12,199	－	12,199
その他				
投資信託	－	87	－	87
資 産 計	3,091	12,287	－	15,378

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定にかかるインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しており、国債が含まれます。

地方債は相場価格を用いて評価しております。当社が保有している地方債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格と認められないため、その時価をレベル 2 の時価に分類しております。

また、投資信託については基準価額での解約・売却などの取引可能性を踏まえてレベル分類を行っております。

(有価証券関係)

有価証券関係については 9 ページ「有価証券の時価等情報－2022 年 9 月期」のとおりであります。

(金銭の信託関係)

金銭の信託関係については 9 ページ「金銭の信託の時価等情報－2022 年 9 月期」のとおりであります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

賞与引当金	65 百万円
退職給付引当金	116
未払事業税	38
減価償却損金算入限度超過額	33
役員退職慰労引当金	21
その他	23
繰延税金資産合計	298
繰延税金資産の純額	298 百万円

(収益認識関係)

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間
経常収益	3,910
うち信託報酬	2,869
うち役務取引等収益	600
投資顧問業務	331
信託関連業務	48
証券関連業務	25
その他の役務収益	194
うち資金運用収益（＊）	440
うちその他経常収益	0

(＊) 企業会計基準第 29 号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。

(1 株当たり情報)

1 株当たりの純資産額	75,416 円 53 銭
1 株当たりの中間純利益金額	3,299 円 72 銭

財務諸表の適正性および作成に係る内部監査の有効性についての確認

私は、当社の 2022 年 4 月 1 日から 2022 年 9 月 30 日までの第 28 期中間事業年度にかかる財務諸表について、すべての重要な点において、適正に表示されていることを確認いたしました。なお、内部監査部署にて、内部管理態勢の適切性と有効性の検証・評価を定期的 to 実施し、重要な事項は取締役会等へ報告する体制により、財務諸表の適正性の確保を図っております。

2023 年 1 月 19 日 代表取締役社長 高橋 茂充

主要な業務の状況

業務粗利益等

(単位：百万円)

項 目	2021 年 9 月期			2022 年 9 月期		
	全社計	国内業務	国際業務	全社計	国内業務	国際業務
信託報酬	2,503	2,503	—	2,869	2,869	—
資金運用収支	1,363	1,363	—	440	440	—
資金運用収益	1,363	1,363	—	440	440	—
資金調達費用	0	0	—	0	0	—
役務取引等収支	275	225	49	446	335	111
役務取引等収益	432	382	49	600	488	111
役務取引等費用	157	157	0	153	152	0
その他業務収支	—	—	—	—	—	—
その他業務収益	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	—	—	—	—	—	—
業務粗利益	4,142	4,092	49	3,756	3,645	111
業務粗利益率	21.64%	21.39%	—	22.27%	21.61%	—
業務純益	2,234	2,185	49	1,730	1,619	111
実質業務純益	2,234	2,185	49	1,730	1,619	111
コア業務純益	2,234	2,185	49	1,730	1,619	111
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	2,234	2,185	49	1,730	1,619	111

(注) 業務粗利益率 = (業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高) × 100 × 365 ÷ 183

資金運用・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円)

項 目	2021 年 9 月期			2022 年 9 月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	38,172	1,363	7.12%	33,639	440	2.61%
国内業務	38,172	1,363	7.12%	33,639	440	2.61%
国際業務	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	7,662	0	0.01%	6,955	0	0.00%
国内業務	7,662	0	0.01%	6,955	0	0.00%
国際業務	—	—	—	—	—	—
資金運用収支・資金粗利		1,363	7.11%		440	2.60%
国内業務		1,363	7.11%		440	2.60%
国際業務		—	—		—	—

(注) 貸出金の取扱残高はありません。

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

項 目	2021 年 9 月期			2022 年 9 月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 36	1,148	1,112	△ 210	△ 713	△ 923
国内業務	△ 36	1,148	1,112	△ 210	△ 713	△ 923
国際業務	—	—	—	—	—	—
支払利息	△ 0	0	△ 0	△ 0	0	△ 0
国内業務	△ 0	0	△ 0	△ 0	0	△ 0
国際業務	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
2. 受取利息および支払利息については、一部について業務別に増減を相殺しているため、国内業務と国際業務の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

利益率

(単位：%)

項 目	2021 年 9 月期	2022 年 9 月期
総資産経常利益率	10.47	8.70
資本経常利益率	13.20	10.95
総資産中間純利益率	8.23	6.67
資本中間純利益率	10.38	8.39

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = 経常(中間純)利益 ÷ 総資産平均残高 × 100 × 365 ÷ 183
2. 資本経常(中間純)利益率 = 経常(中間純)利益 ÷ 純資産勘定平均残高 × 100 × 365 ÷ 183

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	2021 年 9 月期	2022 年 9 月期
給 料 ・ 手 当	844	877
役 員 退 職 慰 労 金	9	8
退 職 給 付 費 用	47	42
福 利 厚 生 費	116	119
減 価 償 却 費	254	291
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	117	117
営 繕 費	—	0
消 耗 品 費	21	19
給 水 光 熱 費	4	4
旅 費	4	11
通 信 費	21	21
広 告 宣 伝 費	0	0
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	8	10
租 税 公 課	132	113
そ の 他	334	396
合 計	1,917	2,035

有価証券の状況

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

種 類	2021 年 9 月期		2022 年 9 月期	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国 債	—	—	3,091	1,026
国 内 業 務	—	—	3,091	1,026
国 際 業 務	—	—	—	—
地 方 債	15,804	15,800	12,199	14,821
国 内 業 務	15,804	15,800	12,199	14,821
国 際 業 務	—	—	—	—
社 債	3,000	3,000	—	877
国 内 業 務	3,000	3,000	—	877
国 際 業 務	—	—	—	—
株 式	1,422	3,340	1,422	1,422
国 内 業 務	1,422	3,340	1,422	1,422
国 際 業 務	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	92	98	87	96
国 内 業 務	92	98	87	96
国 際 業 務	—	—	—	—
合 計	20,319	22,239	16,800	18,243
国 内 業 務	20,319	22,239	16,800	18,243
国 際 業 務	—	—	—	—

有価証券の種類別・残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	2021 年 9 月期					
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	期間の定めのないもの	合計
債 券	6,600	12,203	—	—	—	18,804
国 債	—	—	—	—	—	—
地 方 債	3,600	12,203	—	—	—	15,804
社 債	3,000	—	—	—	—	3,000
株 式	—	—	—	—	1,422	1,422
そ の 他 の 証 券	—	—	92	—	—	92
合 計	6,600	12,203	92	—	1,422	20,319

(単位：百万円)

種 類	2022 年 9 月期					
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	期間の定めのないもの	合計
債 券	7,701	7,589	—	—	—	15,290
国 債	—	3,091	—	—	—	3,091
地 方 債	7,701	4,498	—	—	—	12,199
社 債	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	1,422	1,422
そ の 他 の 証 券	—	—	87	—	—	87
合 計	7,701	7,589	87	—	1,422	16,800



有価証券の時価等情報

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	2021 年 9 月 期					2022 年 9 月 期				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債 券	18,800	18,804	4	4	0	15,295	15,290	△ 5	－	6
国 債	－	－	－	－	－	3,095	3,091	△ 4	－	4
地 方 債	15,800	15,804	3	3	0	12,200	12,199	△ 0	1	1
社 債	3,000	3,000	0	0	－	－	－	－	－	－
そ の 他 の 証 券	98	92	△ 5	－	5	95	87	△ 8	－	8
合 計	18,898	18,897	△ 1	4	5	15,391	15,378	△ 13	1	14

時価評価されていない有価証券の内容および中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	2021 年 9 月 期	2022 年 9 月 期
関 連 法 人 等 株 式 非 上 場 株 式	240	240
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式	1,182	1,182

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

種 類	2021 年 9 月 期					2022 年 9 月 期				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1	1	－	－	－	1	1	－	－	－

信託業務の状況

信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	2021 年 9 月 期	2022 年 9 月 期	負 債	2021 年 9 月 期	2022 年 9 月 期
貸 出 金	445,659	586,768	指 定 金 銭 信 託	588	562
有 価 証 券	98,524	215,171	特 定 金 銭 信 託	23,550	21,652
信 託 受 益 権	3,657,646	3,315,774	年 金 信 託	4,772	3,309
受 託 有 価 証 券	5,138,849	5,396,611	投 資 信 託	1,615,521	1,058,646
金 銭 債 権	2,041,230	2,533,160	金銭信託以外の金銭の信託	3,334,312	3,759,442
有 形 固 定 資 産	43,069	33,207	有 価 証 券 の 信 託	7,442,521	8,089,712
そ の 他 債 権	505	396	金 銭 債 権 の 信 託	2,069,966	2,566,352
銀 行 勘 定 貸	7,779	7,732	土地及びその定着物の信託	44,119	34,235
現 金 預 け 金	3,102,088	3,445,091			
資 産 合 計	14,535,352	15,533,915	負 債 合 計	14,535,352	15,533,915

信託財産残高表注記（2022 年 9 月期）

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 3,033,781 百万円を含んでおります。
- 元本補填契約のある信託については、取扱残高はありません。

金銭信託の信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

	1 年 未 満	1 年 以 上 2 年 未 満	2 年 以 上 5 年 未 満	5 年 以 上	そ の 他	合 計
2021 年 9 月 期	23,456	－	－	777	－	24,233
2022 年 9 月 期	23,325	－	－	767	－	24,092

◇金銭信託にかかる貸出金、財産形成給付信託、貸付信託の取扱残高はありません。

自己資本の充実の状況（単体・国内基準）

自己資本比率等の状況

(1) 自己資本の構成

(単位：百万円)

	2021 年 9 月期	2022 年 9 月期
コア資本に係る基礎項目（１）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	35,104	30,175
うち、資本金及び資本剰余金の額	20,000	20,000
うち、利益剰余金の額	15,104	10,175
うち、自己株式の額（△）	－	－
うち、社外流出予定額（△）	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	－	－
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	－	－
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の 45% に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	35,104	30,175
コア資本に係る調整項目（２）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,570	1,604
うち、のれんに係るものの額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,570	1,604
繰延税金資産（一時差異にかかるとを除く。）の額	－	－
適格引当金不足額	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
前払年金費用の額	－	－
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	－
特定項目に係る 10% 基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る 15% 基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額 (B)	1,570	1,604
自己資本		
自己資本の額 (A)－(B) (C)	33,534	28,571
リスク・アセット等（３）		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,799	4,850
資産（オン・バランス）項目	4,799	4,850
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	－	－
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
オフ・バランス項目	－	－
CVA リスク相当額を 8% で除して得た額	－	－
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	－	－
マーケット・リスク相当額の合計額を 8% で除して得た額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を 8% で除して得た額	11,542	12,693
信用リスク・アセット調整額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－	－
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	16,342	17,543
自己資本比率		
自己資本比率（国内基準）＝(C)／(D)×100	205.19%	162.86%
コア資本に係る基礎項目比率（国内基準）＝(A)／(D)×100	214.81%	172.00%
単体総所要自己資本額＝(D)×4%	653	701



- (注) 1. 「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）」に基づき算出しております。
2. 当社は、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては粗利益配分手法を採用しております。
3. マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しております。

(2) 自己資本の充実度

所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2021 年 9 月 期		2022 年 9 月 期	
	エクスポージャー の期末残高	所要自己資本額	エクスポージャー の期末残高	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	42,532	188	37,614	190
現 金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	17,562	—	16,491	—
外国の中央政府・中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	15,801	—	12,200	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	6,572	52	6,209	49
法人等向け	557	22	622	24
中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
3ヶ月以上延滞等	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—
出 資 等	1,422	71	1,422	71
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
上 記 以 外	617	42	669	44
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスク	98	3	95	3
ルック・スルー方式	98	3	95	3
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）		461		507
合 計	42,631	653	37,710	701

- (注) 1. 所要自己資本額＝信用リスク・アセットの額×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）、オフバランス取引および派生商品取引の与信相当額です。
3. 「証券化エクスポージャー」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある2以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、固定資産等が含まれます。

信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳

a 地域別

(単位：百万円)

	2021 年 9 月 期				2022 年 9 月 期			
	債券	現金預け金	その他	合計	債券	現金預け金	その他	合計
国 内	18,800	19,239	4,426	42,465	15,295	17,431	4,728	37,455
国 外	—	—	67	67	—	—	159	159
合 計	18,800	19,239	4,493	42,532	15,295	17,431	4,887	37,614

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高は、リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに該当するものを除きます。
2. 期末残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしていません。

b 業種別

(単位：百万円)

			2021 年 9 月期				2022 年 9 月期			
			債券	現金預け金	その他	合計	債券	現金預け金	その他	合計
法人	製造業	食料、パルプ・紙、化学	－	－	－	－	－	－	－	－
		そ の 他 製 造 業	－	－	20	20	－	－	9	9
		小 計	－	－	20	20	－	－	9	9
	非製造業	農 業 ・ 林 業 ・ 水 産 業	－	－	－	－	－	－	－	－
		建 設 業	－	－	－	－	－	－	－	－
		電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	13	13	－	－	16	16
		情報通信業・運輸業	－	－	106	106	－	－	81	81
		卸 売 ・ 小 売 業	－	－	－	－	－	－	－	－
		各 種 サ ー ビ ス 業	－	－	15	15	－	－	18	18
		金 融 ・ 保 険 業	3,000	1,720	3,322	8,043	－	4,068	3,606	7,675
		そ の 他 非 製 造 業 等	15,800	17,518	1,014	34,332	15,295	13,362	1,155	29,813
		小 計	18,800	19,239	4,472	42,512	15,295	17,431	4,877	37,604
個 人		－	－	－	－	－	－	－	－	
合 計		18,800	19,239	4,493	42,532	15,295	17,431	4,887	37,614	

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高は、リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに該当するものを除きます。

2. その他非製造業等には、中央政府、地方公共団体等を含みます。

c 残存期間別

(単位：百万円)

		2021 年 9 月期				2022 年 9 月期			
		債券	現金預け金	その他	合計	債券	現金預け金	その他	合計
1	年 以 内	6,600	19,239	2,239	28,078	7,700	17,431	2,587	27,719
1	年 超 3 年 以 内	12,200	－	－	12,200	4,500	－	－	4,500
3	年 超 5 年 以 内	－	－	－	－	3,095	－	－	3,095
5	年 超 7 年 以 内	－	－	－	－	－	－	－	－
7	年 超 10 年 以 内	－	－	－	－	－	－	－	－
10	年 超	－	－	－	－	－	－	－	－
期 限 の 定 め の な い も の		－	－	2,254	2,254	－	－	2,300	2,300
合 計		18,800	19,239	4,493	42,532	15,295	17,431	4,887	37,614

(注) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高は、リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに該当するものを除きます。

(2) 3ヶ月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

該当事項はありません。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額

該当事項はありません。

(4) 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額

該当事項はありません。



(5) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分 (%)	2021 年 9 月期		2022 年 9 月期	
		うち外部格付を 参照するもの		うち外部格付を 参照するもの
0%	33,363	—	28,691	—
10%	—	—	—	—
20%	6,572	3,000	6,209	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	2,068	—	2,179	—
150%	—	—	—	—
200%	—	—	—	—
250%	528	—	534	—
1250%	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—
合 計	42,532	3,000	37,614	—

(注) リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに該当するものを除きます。

信用リスク削減手法に関する事項

現在、当社において該当する取引はありません。

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

現在、当社において該当する取引はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

現在、当社において該当する取引はありません。

銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2021 年 9 月期		2022 年 9 月期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上記以外の株式等エクスポージャー	1,422		1,422	

(2) 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却にかかる損益の額

該当事項はありません。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

(4) 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額
(単位：百万円)

項 目	2021 年 9 月期	2022 年 9 月期
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
ルック・スルー方式	98	95
マ ン デ ー ト 方 式	－	－
蓋 然 性 方 式	－	－
フ ォ ー ル バ ッ ク 方 式	－	－
計	98	95

金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針および手続の概要

「金利リスク」とは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（債券等）が、金利の変動により価値が変動し損失を被るリスク等を指します。

当社の銀行勘定における資金運用は、現状、国債・地方債中心のポートフォリオ構成となっております。資金運用の基本的な方針等については、フロント部門の発議により経営層で構成する経営会議で協議され、運用状況についてはミドル部門が、市場リスク管理要綱に基づきモニタリングを行っています。モニタリング結果については、四半期ごとに経営層で構成するリスク管理会議に報告されます。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクの算出および管理については、国債等債券を対象に、市場金利が上下方向に 100 bp（1％）変動した時に受ける金利リスク量の計測およびヒストリカル・シミュレーション法（保有期間 240 日、信頼区間 99.5％、観測期間 750 営業日）に基づく VaR の計測により実施しております。

IRRBB 1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		△ EVE		△ NII	
		2021 年 9 月期	2022 年 9 月期	2021 年 9 月期	2022 年 9 月期
1	上 方 パ ラ レ ル シ フ ト	349	246	0	0
2	下 方 パ ラ レ ル シ フ ト	0	0	23	46
3	ス テ ィ ー プ 化	0	5		
4	フ ラ ッ ト 化				
5	短 期 金 利 上 昇				
6	短 期 金 利 低 下				
7	最 大 値	349	246	23	46
		2021 年 9 月期		2022 年 9 月期	
8	自 己 資 本 の 額	33,534		28,571	



中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況

中小企業者等からの貸出等の相談・申込みに対しては、信託銀行として受益者の意向も踏まえつつ誠実かつ丁寧に対応することとしております。

また、地域の活性化のための取組みとして公益信託による社会貢献があります。公益信託とは、お客様が公益（公共の利益）を目的として財産を信託し、信託銀行等がその財産を管理運用して公益目的を実現するものです。公益信託の目的には、自然環境保全、文化財の保護、教育、社会福祉事業、慈善活動などがありますが、信託銀行はこれらの公益信託の受託を通じて、社会に貢献しております。

当社では、「JA バンク新潟県信連創立 50 周年記念ホームヘルパー支援基金」「JA・静岡県信連 民俗芸能振興基金」など、地域の福祉・文化財保護などを支援することを目的として、各地域の JA グループの皆様方から様々な公益信託を受託しています。

なかでも 2005 年 3 月に農林中央金庫から受託した森林再生基金（通称：FRONT 80）にかかる公益信託は、荒廃した国内の森林を再生する事業や活動に対して助成することを目的とした、他に例のないユニークなものです。2014 年 5 月には、荒廃した民有林の再生や森林の多面的機能の持続的な発揮を目的として、農林中央金庫が「FRONT 80」の後継基金として創設した「公益信託 農林中金森林再生基金（通称：農中森力（もりぢから）基金）」を受託いたしました。本基金では、森林施業の今日的課題の一つである「施業集約化」や「搬出間伐等」の取組みを更に加速化させるため、荒廃林の再生事業の中でも、特に地域の模範となり高い波及効果が見込まれる事業や、先進性のある事業に重点的に助成を実施し、地域の中核を担う林業事業体（非営利の法人）の事業実施態勢整備のサポートを行っていきます。

農林中央金庫グループならではのこの取組みにより、国土の保全や水源の涵養などの機能を持ち、また農林水産業の持続的な発展にも欠かすことのできない森林資源の保全に、少しでもお役に立つことができるよう努めてまいります。

（参照 URL <https://www.nochutb.co.jp/csr/>）

当社が契約している指定紛争解決機関

2010 年 10 月 1 日より金融 ADR 制度（金融分野における裁判外紛争解決制度）が導入され、金融機関との間に苦情・紛争処理を必要とする事案が発生し、その解決がなかなか進まない場合の解決手段のひとつとして、同制度をご利用いただけるようになりました。当社は金融 ADR 制度に基づき設置された下記の「指定紛争解決機関」に加盟しております。

当社が契約している指定紛争解決機関

根拠とする法令	銀行法	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律
当社が契約している指定紛争解決機関	一般社団法人 全国銀行協会	一般社団法人 信託協会
連絡先	全国銀行協会相談室 0570-017109 03-5252-3772	信託相談所 0120-817-335 03-6206-3988

当社が取り扱う投資一任業務や投資助言業務などの登録金融機関業務につきましては、現在のところ金融 ADR 制度上の「指定紛争解決機関」は設置されておられません。しかし、その代替措置として、一般社団法人 全国銀行協会、もしくは下記のとおり、当社が加入する日本証券業協会および一般社団法人 日本投資顧問業協会から委託を受けた特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）を利用いただくこともできます。

名称	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）
相談窓口の名称	証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC） 0120-64-5005 (FINMAC は公的な第三者機関であり、当社の関連法人ではありません。)

（参照 URL <https://www.nochutb.co.jp/consult/index.html>）

関連法人等の状況

(2023年1月4日現在)

名称	主たる営業所または 事務所の所在地・電話	事業の内容	設立年月日	資本金（百万円） 議決権の所有割合（％）
農林中金バリューインベ ストメンツ株式会社	〒100-0011 東京都千代田区幸町二丁目 2番3号 03-3580-2050	投資運用 投資助言	2014年10月2日	444 27.75

<事業の概況>

農林中金バリューインベストメンツ株式会社は、2007年に農林中央金庫（株式投資部）において開始され、2009年に農中信託銀行株式会社（企業投資部）に移管された長期厳選投資プロジェクトに端を発し、効率的資本配分による企業価値創造への寄与および市場変動に左右されない長期安定的リターン獲得による投資家・社会に対する持続的価値の提供を目的として、2014年に農中信託銀行株式会社から分離・独立して設立されました。設立以来、コアコンピタンス（競争優位性）である企業価値評価の知見を活かし、産業構造特性、競争優位性により持続的に企業価値を増大させることができる「構造的に強靱な企業®」の本源的価値への「長期厳選投資」を行うことで、顧客資産の着実な増大に寄与するとともに農林中央金庫グループの一員として高度で良質なサービスを提供しております。

索引（法定開示項目一覧）

開示に関する項目（銀行法施行規則第十九条の二）

一 銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項		(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率 …………… 7
イ 経営の組織 …………… 1		(6) 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 …………… 7
ロ 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項		預金に関する指標
(1) 氏名 …………… 表紙裏		(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、
(2) 各株主の持株数 …………… 表紙裏		定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高 …………… 該当なし
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合 …………… 表紙裏		(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の
ハ 取締役及び監査役の氏名及び役職名 …………… ー		残高 …………… 該当なし
ニ 会計参与の氏名又は名称 …………… ー		貸出金等に関する指標
ホ 会計監査人の氏名又は名称 …………… 表紙裏		(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、
ヘ 営業所の名称及び所在地 …………… 表紙裏		証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 …………… 該当なし
ト 当該銀行を所屬銀行とする銀行代理業者にに関する事項 …………… ー		(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の
チ 外国における法第二条第十四項各号に掲げる行為の受託者に関する事項 …………… ー		残高 …………… 該当なし
二 銀行の主要な業務の内容（信託業務の内容を含む）…………… ー		(3) 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び
三 銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		信用の区分をいう。）の貸出金残高及び支払承諾返額…………… 該当なし
イ 直近の中間事業年度における事業の概況 …………… 3		(4) 使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の貸出金
ロ 直近の三中間事業年度及び二事業年度における主要な業務の状況を 示す指標		残高 …………… 該当なし
(1) 経常収益 …………… 3		(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 …………… 該当なし
(2) 経常利益又は経常損失 …………… 3		(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める
(3) 中間純利益若しくは中間純損失 …………… 3		割合 …………… 該当なし
(4) 資本金及び発行済株式の総数 …………… 3		(7) 特定海外債権残高の五パーセント以上を占める国別の残高 …… 該当なし
(5) 純資産額 …………… 3		(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期
(6) 総資産額 …………… 3		末値及び期中平均値 …………… 該当なし
(7) 預金残高 …………… 3		有価証券に関する指標
(8) 貸出金残高 …………… 3		(1) 商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府
(9) 有価証券残高 …………… 3		保証債及びその他の商品有価証券の区分をいう。）の平均
(10) 単体自己資本比率 …………… 3		残高 …………… 該当なし
(11) 配当性向 …………… 3		(2) 有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、
(12) 従業員数 …………… 3		外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。）の残
(13) 信託報酬 …………… 3		存期間別の残高 …………… 8
(14) 信託勘定貸出金残高 …………… 3		(3) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種
(15) 信託勘定有価証券残高（(16)に掲げる事項を除く）…………… 3		類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及
(16) 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高 …………… 3		び外国株式その他の証券の区分をいう。）の平均残高…………… 8
(17) 信託財産額 …………… 3		(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期
ハ 直近の二中間事業年度における業務の状況を示す指標		末値及び期中平均値 …………… 該当なし
主要な業務の状況を示す指標		信託業務に関する指標
(1) 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コ		(1) 信託財産残高表（注記事項を含む。）…………… 9
ア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）…………… 7		(2) 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収		下「金銭信託等」という。）の受託残高…………… 9
支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他の業務収支 …………… 7		(3) 元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託さ
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘		れた信託を含む。）の種類別の受託残高…………… 該当なし
定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金		(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高 …………… 9
利ざや …………… 7		(5) 金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券の区分ごとの運用
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及		残高 …………… 該当なし
び支払利息の増減 …………… 7		(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及
		び割引手形の区分をいう。）の残高…………… 該当なし

(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	該当なし
(8) 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高	該当なし
(9) 使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高	該当なし
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	該当なし
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	該当なし
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高	該当なし
四 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
イ リスク管理の体制	－
ロ 法令遵守の体制	－
ハ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	15
ニ 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める事項	
(1) 指定紛争解決機関が存在する場合 当該銀行が法第十二条の三第一項第一号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称	15
(2) 指定紛争解決機関が存在しない場合 当該銀行の法第十二条の三第一項第二号に定める苦情処理措置および紛争解決措置の内容	15
五 銀行の直近の二中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	4～5
ロ 銀行の有する債権のうち次に掲げるものの額及び(1)から(4)までに掲げるものの合計額	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	該当なし
(2) 危険債権	該当なし
(3) 三月以上延滞債権	該当なし
(4) 貸出条件緩和債権	該当なし
(5) 正常債権	該当なし
ハ 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額	該当なし
ニ 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	10～11
ホ 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	該当なし
ヘ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
(1) 有価証券	9
(2) 金銭の信託	9
(3) 第十三条の三第一項第五号イからホまでに掲げる取引	該当なし
ト 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	該当なし
チ 貸出金償却の額	該当なし
リ 法第二十条第一項の規定により作成した書面について会社法第三百九十六条第一項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	－
ヌ 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第百九十三条の二の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	該当なし
ル 単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	該当なし
六 報酬等に関する事項であって、銀行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの	－
七 中間事業年度の末日において、当該銀行が将来にわたって事業活動を継続するとその前提に重要な疑義を生じさせるような事実又は状況その他当該銀行の経営に重要な影響を及ぼす事実が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事実等についての分析及び検討内容並びに当該重要事実等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	該当なし

資産の査定に関する事項

（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則）
対象となる債権その他の資産はありません。

索引（法定開示項目一覧）

開示に関する項目（銀行法施行規則第十九条の三）

一 銀行及びその子会社等の概況		二 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
イ 銀行の概況及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	3, 16	ロ 直近の中間事業年度における事業の概況	3, 16
ロ 銀行の子会社等に関する次に掲げる事項		イ 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	該当なし
(1) 名称	16	三 直近の二中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	該当なし
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	16	四 報酬等に関する事項であって、銀行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの	－
(3) 資本金又は出資金	16	五 中間事業年度の末日において、重要事実等が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事実等についての分析及び検討内容並びに当該重要事実等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	該当なし
(4) 事業の内容	16		
(5) 設立年月日	16		
(6) 銀行が保有する子会社等の議決権の割合	16		
(7) 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権に占める割合	該当なし		

索引（自己資本の充実の状況に関する法定開示項目一覧）

単体自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項（銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号ニに基づく平成二十六年金融庁告示第七号第十条第三項および第四項）

1 自己資本の構成に関する事項	10	3 定量的な開示事項	
2 定性的な開示事項		一 自己資本の充実度に関する事項	11
一 自己資本調達手段の概要	－	二 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項	11～13
二 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	－	三 信用リスク削減手法に関する事項	13
三 信用リスクに関する事項	－	四 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	13
四 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	－	五 証券化エクスポージャーに関する事項	13
五 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	－	六 マーケット・リスクに関する事項	該当なし
六 証券化エクスポージャーに関する事項	－	七 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	13
七 マーケット・リスクに関する事項	－	八 リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	14
八 オペレーショナル・リスクに関する事項	－	九 金利リスクに関する事項	14
九 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	－		
十 銀行勘定における金利リスクに関する事項	－		

